

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 180

事務事業名	外出支援サービス事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	塚原 麻衣	内線	89-202

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020203	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者を地域で支える体制の整備
関連施策		

会計	一般会計	
款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	老人福祉費
事業コード	020204	外出支援サービス事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内に住所を有する65歳以上の市民税非課税者のうち、寝たきり等のためストレッチャーを利用しなければ移送が困難な者		
意図 対象をどのような状態にしたいか	本人並びに介護家族の通院における負担軽減を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	寝たきり等で外出困難な高齢者を、1回の運行につき、3,800円で自動車保険料などの事務費を含めたところで委託を行っている。		
事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	大村市外出支援サービス事業実施要項		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 外出支援サービス登録者数	計画値	23	3	3	1	
		実績値	23	3	2		
		達成度	%	100.0%	100.0%	66.7%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 外出支援サービス利用者数	計画値	23	3	3	1	
		実績値	10	3	2		
		達成度	%	43.5%	100.0%	66.7%	
	② 移送サービス利用回数	計画値	458	200	220	263	
		実績値	271	220	263		
		達成度	%	59.2%	110.0%	119.5%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,414	837	1,485	1,048	1,048	1,048	1,048	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,414	837	1,485	1,048	1,048	1,048	1,048	
② 人件費(千円)	556	680	494	436	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.07	0.09	0.07	0.06	外出支援委託	外出支援委託	外出支援委託	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	1,970	1,517	1,979	1,484				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	利用登録者の実態把握や利用負担の方向性等について検討を行った。平成28年度から別業者に委託をしている。
事業が抱える問題・課題等	重病な疾患に罹患した低所得者の生活支援のための民間の代替サービスがない。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	寝たきり状態にある高齢者が療養生活を継続するために、人工透析等を目的とした定期的な通院の支援は必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	登録者及びりょうしゃが減少する中、市の関与の方向性は見直しの必要がある。						
効索性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	利用者数は減少したが、1人当たりの利用回数は増加しており、本人及び介護を行う家族の負担軽減が図れている。また、寝たきりの上程にありながらも在宅における介護家族は継続されており、在宅医療介護の推進にもつながっている。						
効索性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	本事業の実施によって在宅療養生活が推進されており、地域包括支援システムを活用した保健福祉施策を推進するうえで重要な取り組みであるといえる。						
効索性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	ストレッチャー付きの移送サービスはコストが高いため、委託料単価の見直しの余地はない。						
効索性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	ストレッチャー付きの移送サービスはコストが高いため、利用者の負担割合の見直しが必要である。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	事業対象者や事業の内容について見直しの検討を進める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	事業目的の明確化と効率的な事業の実施が図られる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。